

# 令和元年度 企業行動に関するアンケート調査結果（概要）

## < I 上場企業 >

### 1. 景気・需要見通し

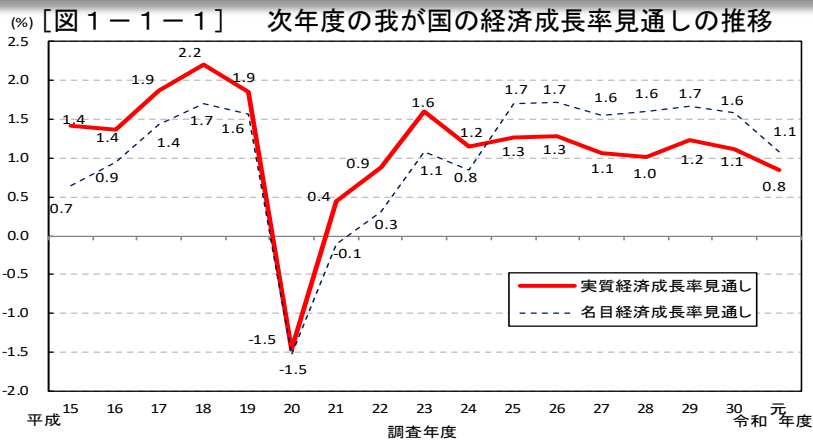
■ 「次年度（令和2年度）」の我が国の実質経済成長率見通し（全産業・実数値平均）は0.8%（前年度調査1.1%）。

■ 「今後3年間（令和2～4年度平均）」と「今後5年間（令和2～6年度平均）」の我が国の実質経済成長率見通し（全産業・実数値平均）はいずれも0.8%。

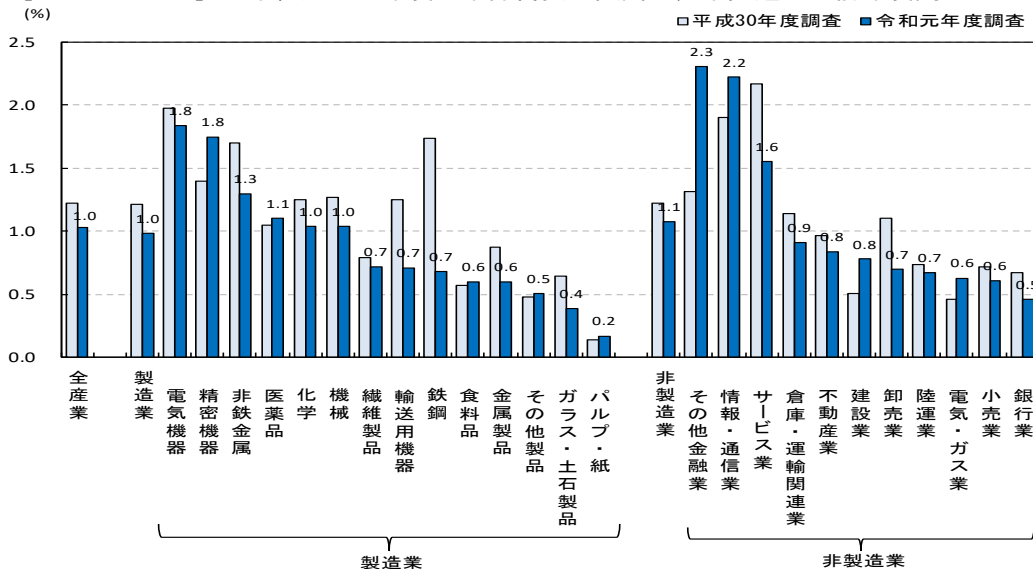
■ 「次年度（令和2年度）」の業界需要の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）は1.0%（前年度調査1.2%）。製造業は1.0%（同1.2%）、非製造業は1.1%（同1.2%）。

■ 製造業では、「電気機器」、「精密機器」、非製造業では、「その他金融業」、「情報・通信業」において、高い成長率見通し。

■ 「今後3年間（令和2～4年度平均）」と「今後5年間（令和2～6年度平均）」の業界需要の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）はいずれも1.1%。



[図1-1-2] 業種別 次年度の業界需要の実質成長率見通し（前年度調査との比較）

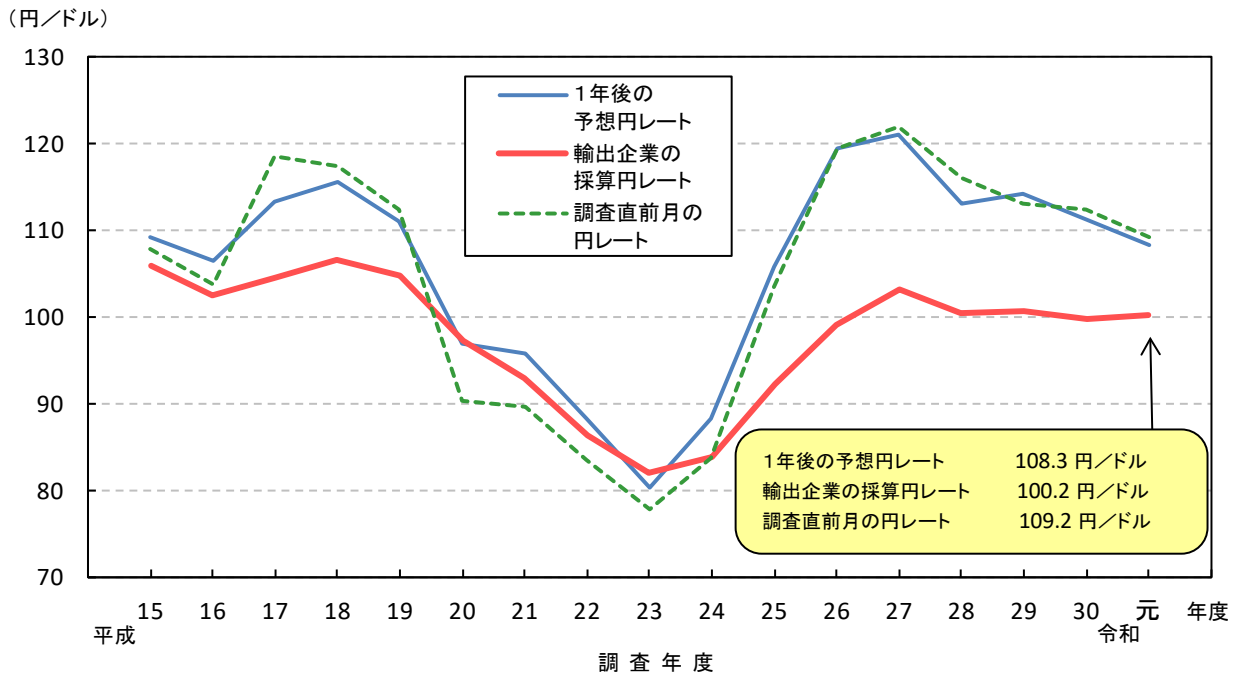


注) 次年度の見通しの回答企業が5社以上の業種を対象。

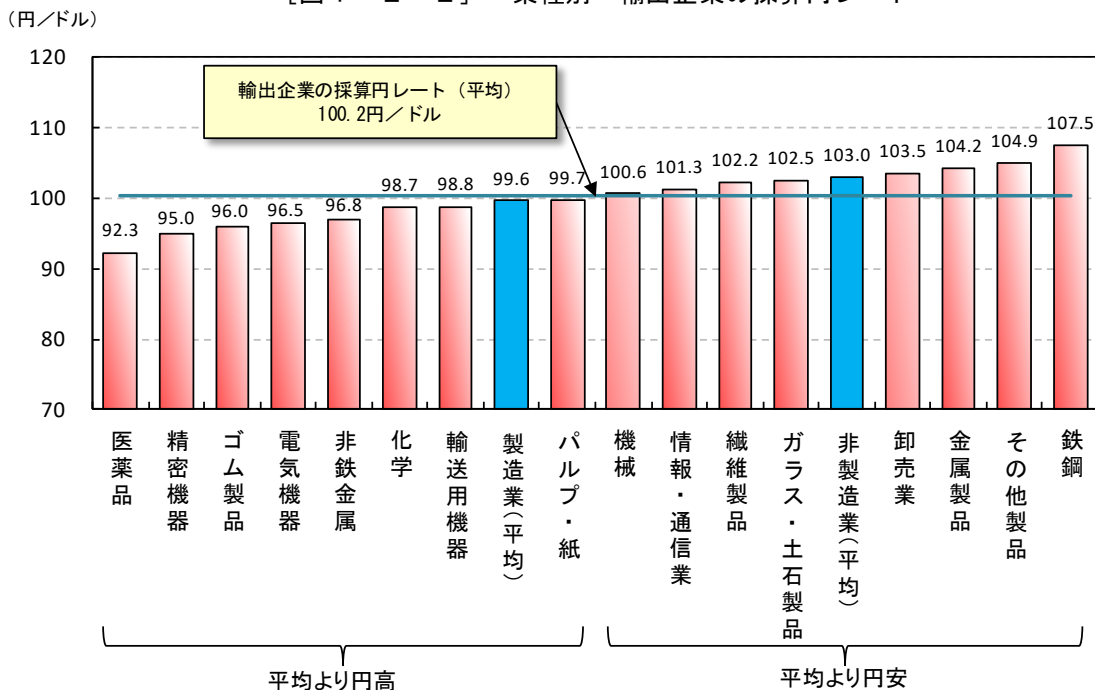
## 2. 為替レートの見通し

- 輸出企業の採算円レートは 100.2 円／ドル（実数値平均）である（前年度調査 99.8 円／ドル）。1年後の予想円レート（108.3 円／ドル（全産業・階級値平均））と比べると 8.1 円の円高。
- 輸出企業の採算円レートが、製造業は 99.6 円／ドル、非製造業は 103.0 円／ドル。業種別にみると、「医薬品」や「精密機器」などで円高水準に、「鉄鋼」や「金属製品」などで円安水準にある。

〔図 1-2-1〕 輸出企業の採算円レートの推移



〔図 1-2-2〕 業種別 輸出企業の採算円レート

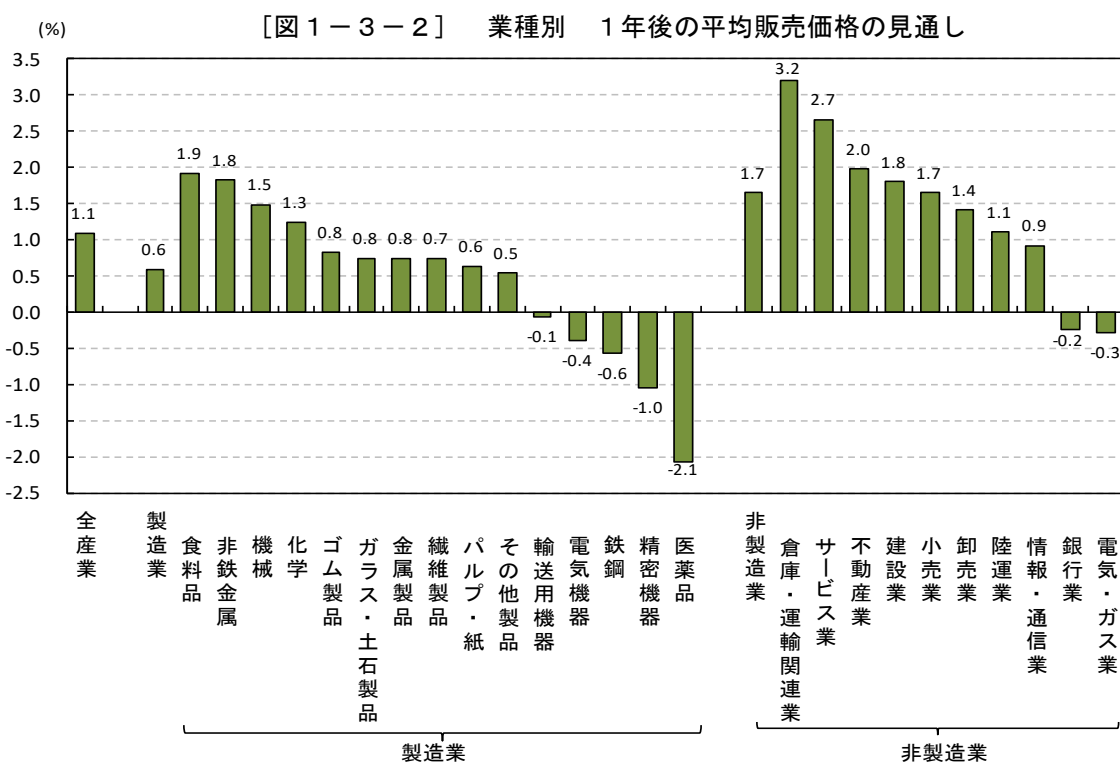
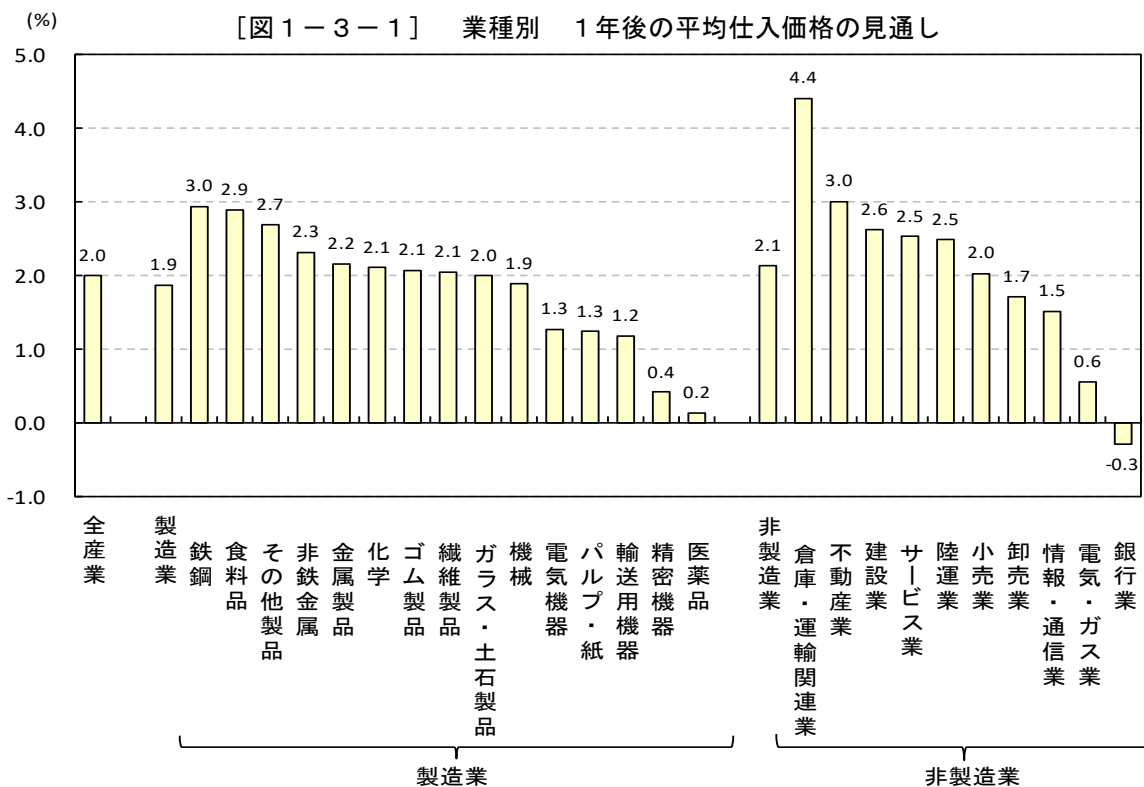


注1) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値（実数値平均）である。

注2) 回答企業が5社以上の業種を対象。

### 3. 仕入価格・販売価格の見通し

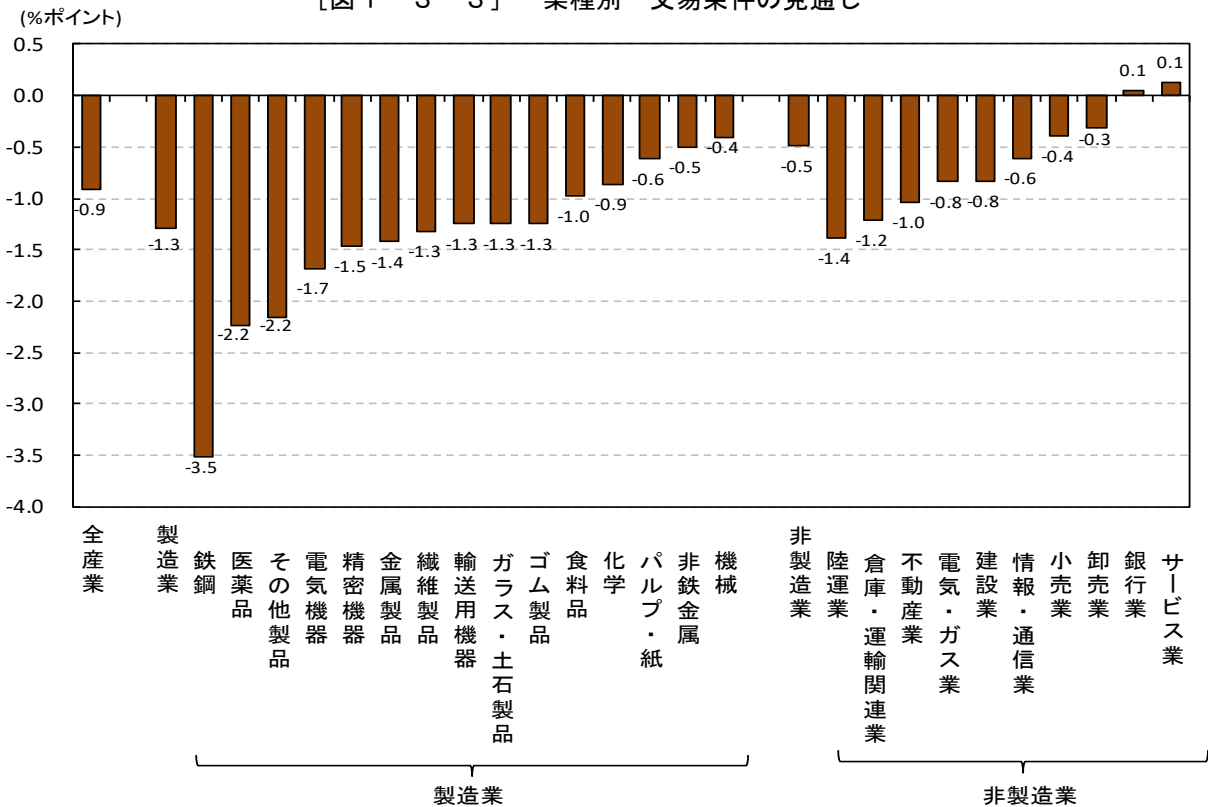
- 1年後の平均仕入価格の見通し（全産業・階級値平均）は2.0%上昇（前年度調査2.5%上昇）。
- 1年後の平均販売価格の見通し（全産業・階級値平均）は1.1%上昇（前年度調査1.5%上昇）。



注) 1年後の平均仕入価格の見通し、1年後の平均販売価格の見通しの回答企業がそれぞれ5社以上の業種を対象。

- 1年後の平均仕入価格の予想上昇率が平均販売価格の上昇率を上回るため、交易条件は▲0.9%ポイント（全産業）と悪化する見通し。
- 製造業では▲1.3%ポイント、非製造業では▲0.5%ポイントと、製造業の方が交易条件の悪化の程度が大きい見通し。
- 製造業では、「鉄鋼」、「医薬品」など、非製造業では、「陸運業」などにおいて、交易条件の悪化の程度が大きい見通し。

[図1-3-3] 業種別 交易条件の見通し



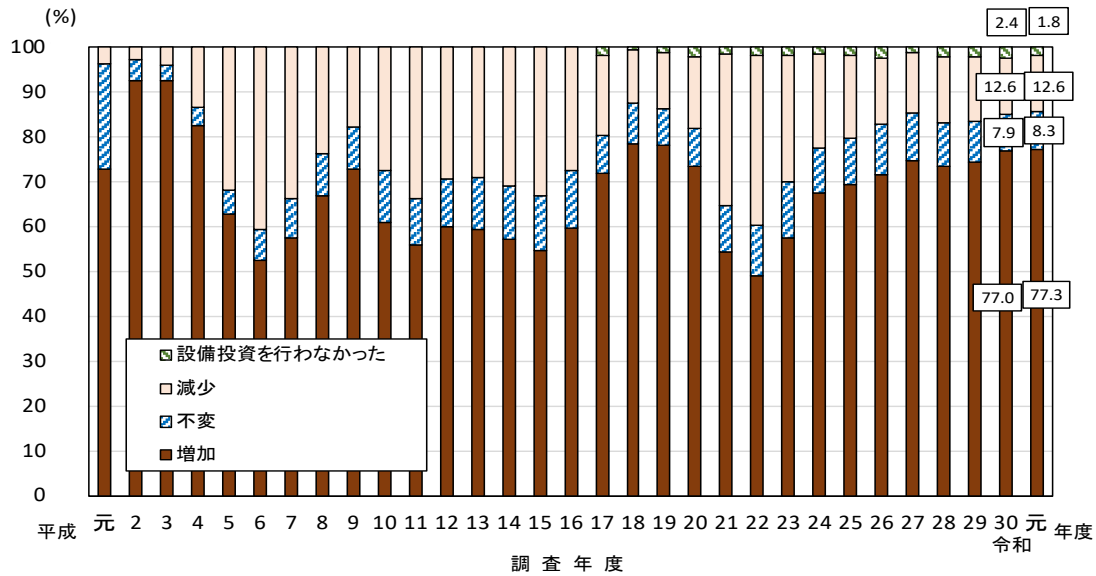
注1) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注2) 1年後の平均仕入価格の見通し、1年後の平均販売価格の見通しの回答企業がいずれも5社以上の業種を対象。

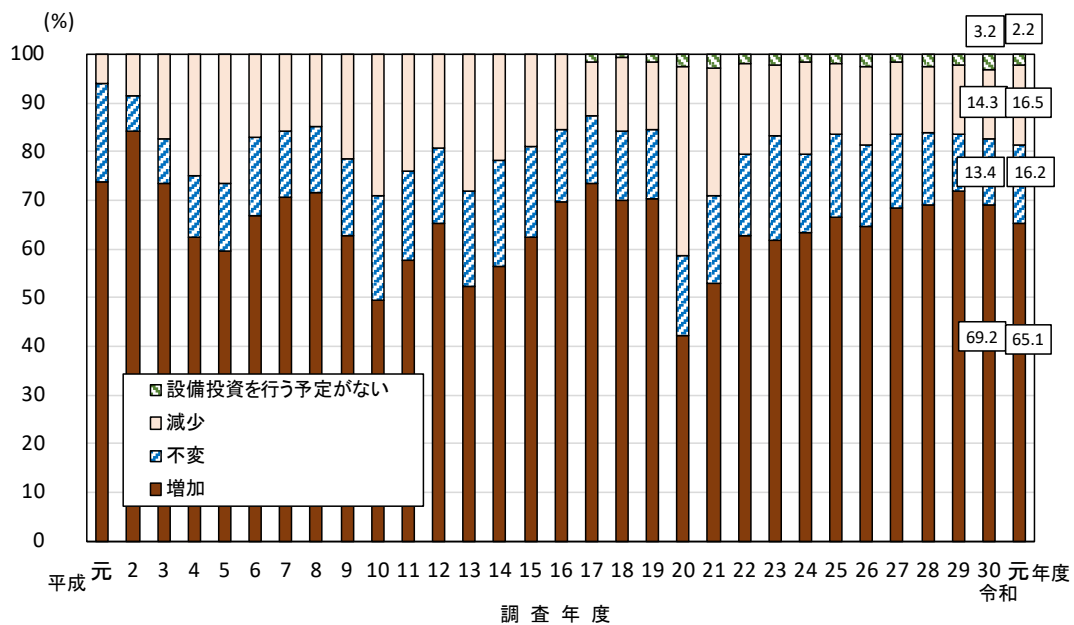
#### 4. 設備投資の動向

- 「過去3年間（平成29～令和元年度平均）」に設備投資を増やした企業の割合（全産業）は77.3%（前年度調査77.0%）。製造業では80.3%（同80.4%）、非製造業では74.4%（同73.7%）。
- 「今後3年間（令和2～4年度平均）」に設備投資を増やす見通しの企業の割合（全産業）は65.1%（前年度調査69.2%）。製造業では63.3%（同70.1%）、非製造業では66.9%（同68.0%）。

[図1-4-1] 過去3年間の設備投資の増加／減少企業割合の推移（全産業）



[図1-4-2] 今後3年間の設備投資の増加／減少企業割合の推移（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

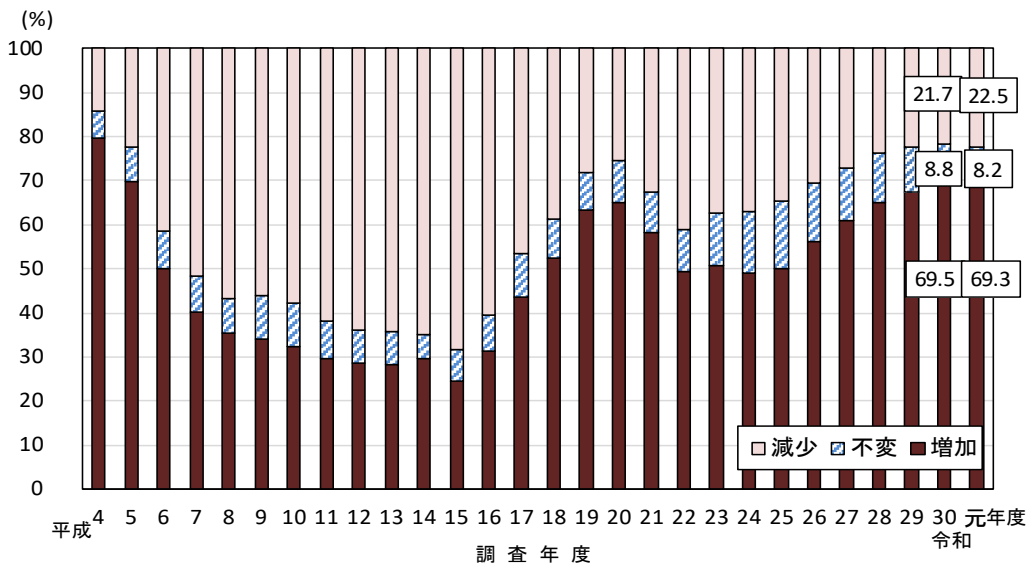
注2) 「設備投資を行わなかった／行う予定がない」という選択肢を設けたのは、平成17年度調査以降。

## 5. 雇用者数の動向

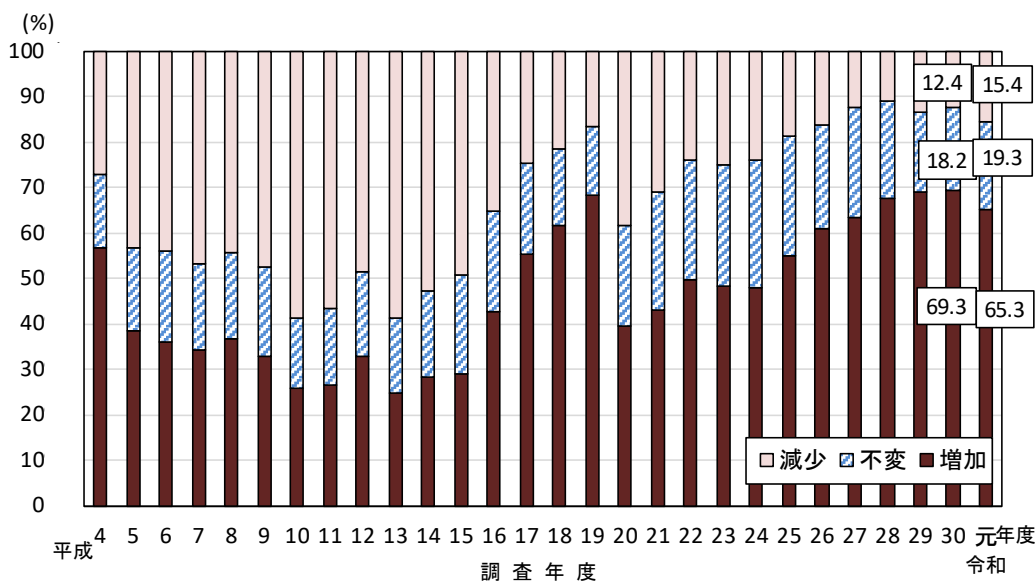
### (1) 雇用者数

- 「過去3年間（平成29～令和元年度平均）」に雇用者を増やした企業の割合（全産業）は69.3%（前年度調査69.5%）。製造業では68.3%（同67.5%）、非製造業では70.1%（同71.3%）。
- 「今後3年間（令和2～4年度平均）」に雇用者を増やす見通しの企業の割合（全産業）は65.3%（前年度調査69.3%）。製造業では59.2%（同66.2%）、非製造業では70.9%（同72.5%）。

[図1-5-1] 過去3年間の雇用者数の増加／減少企業割合の推移（全産業）



[図1-5-2] 今後3年間の雇用者数の増加／減少企業割合の推移（全産業）

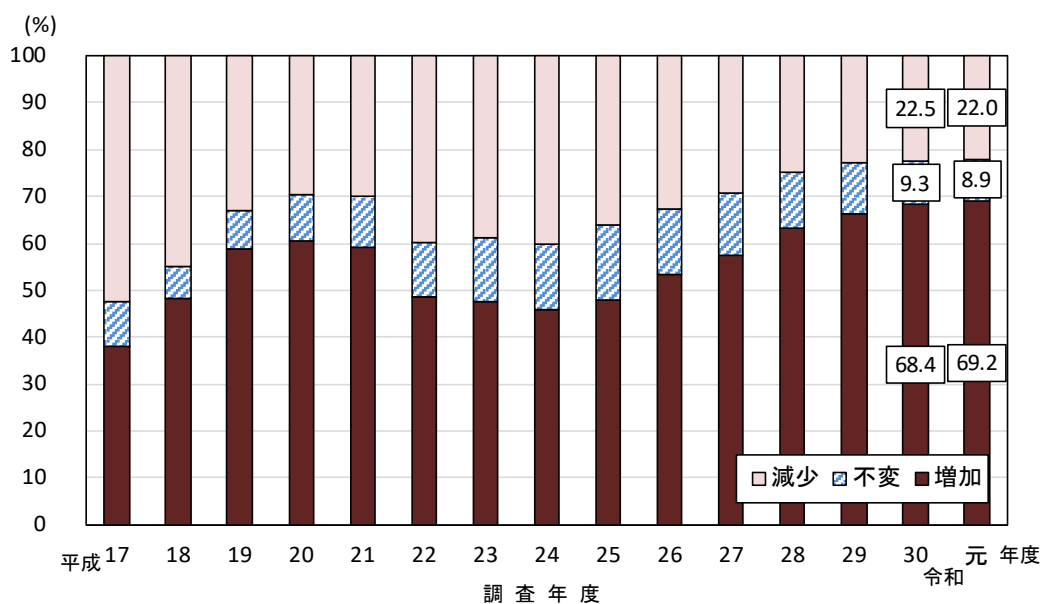


注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。  
 注2) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である（平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査）。

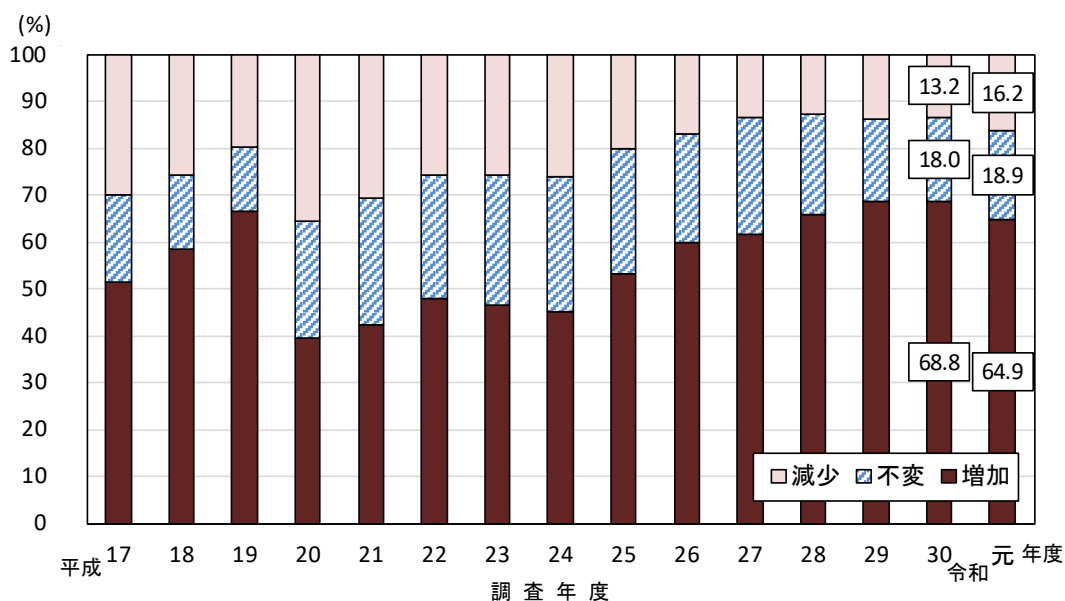
## (2) 正社員・正職員数

- 「過去3年間（平成29～令和元年度平均）」に正社員・正職員を増やした企業の割合（全産業）は69.2%（前年度調査68.4%）。製造業では68.6%（同65.8%）、非製造業では69.8%（同70.7%）。
- 「今後3年間（令和2～4年度平均）」に正社員・正職員を増やす見通しの企業の割合（全産業）は64.9%（前年度調査68.8%）。製造業では59.9%（同65.8%）、非製造業では69.5%（同71.7%）。

[図1-5-3] 過去3年間の雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増加／減少企業割合の推移（全産業）



[図1-5-4] 今後3年間の雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増加／減少企業割合の推移（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増減率は、平成17年度から調査を開始した。

## 6. 海外現地生産比率と逆輸入比率

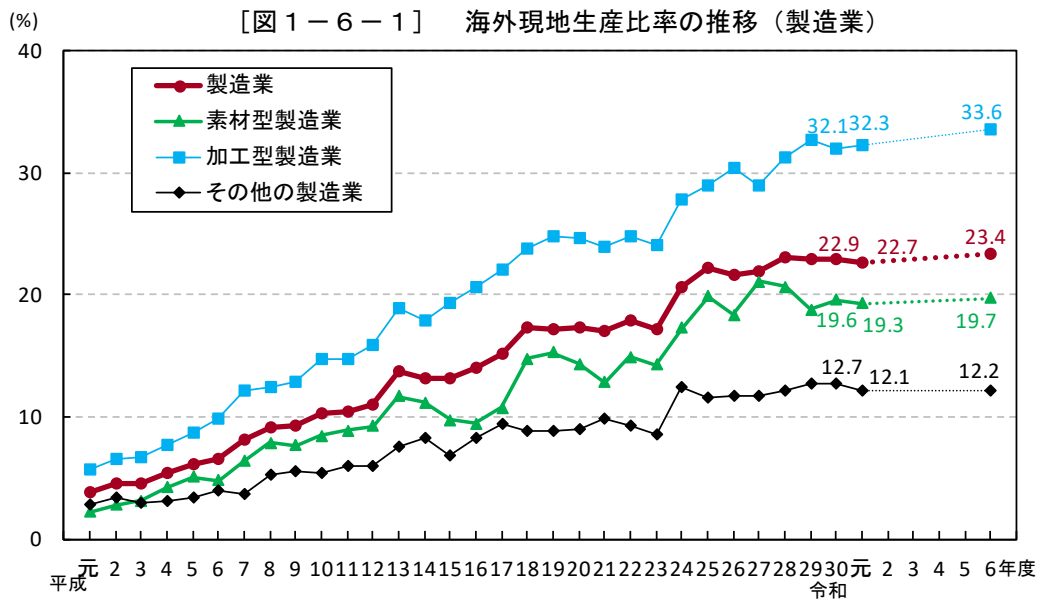
### (1) 海外現地生産比率（製造業のみを対象）

■ 「平成30年度実績」（実数値平均）は22.9%、「令和元年度実績見込み」は22.7%、「令和6年度見通し」は23.4%。

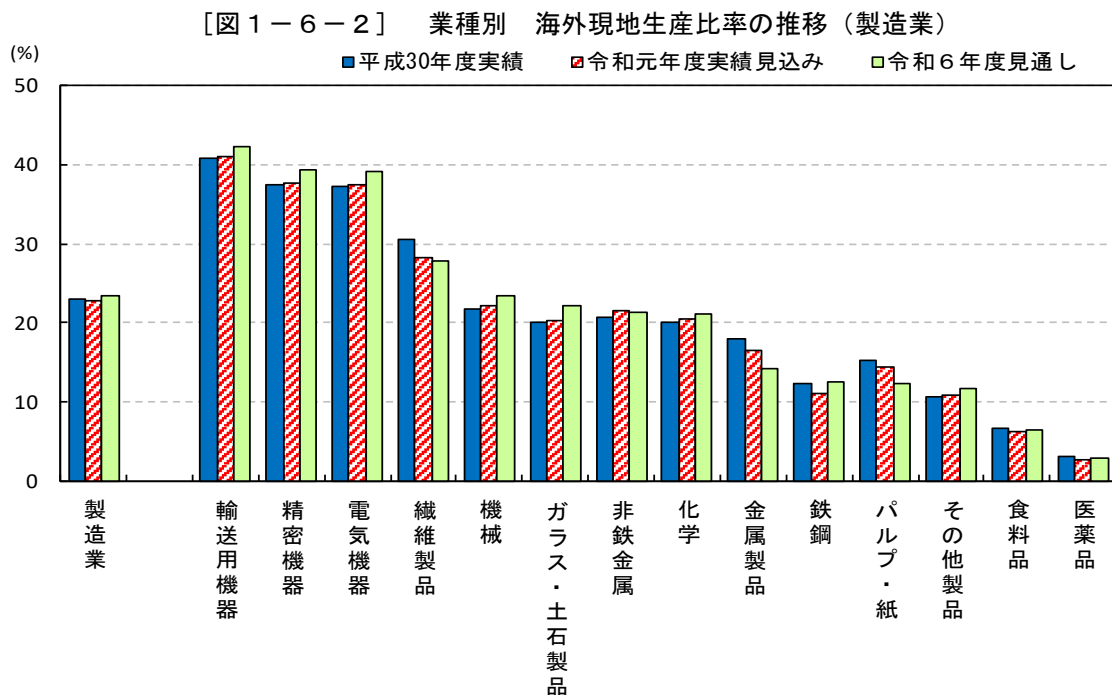
■ 「輸送用機器」、「精密機器」、「電気機器」が40%前後と相対的に高い一方、「医薬品」、「食料品」は相対的に低い。

※海外現地生産比率

＝海外現地生産による生産高／（国内生産による生産高＋海外現地生産による生産高）



注1) 令和元年度は実績見込み、6年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す。  
 注2) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業（海外現地生産を行わない企業）を含めた単純平均である。

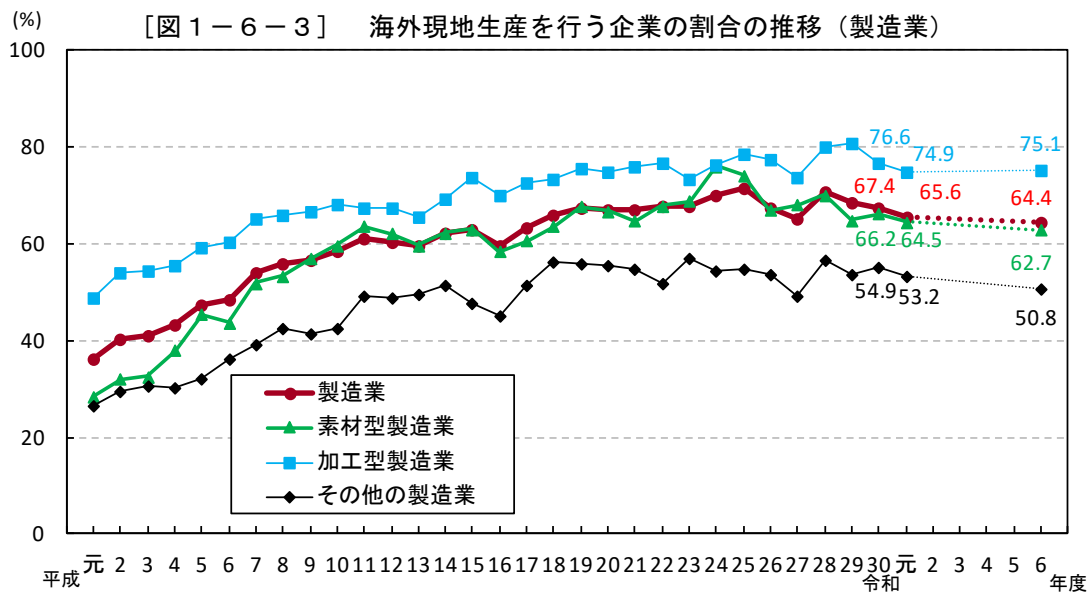


注1) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業（海外現地生産を行わない企業）を含めた単純平均である。  
 注2) 回答企業が5社以上の業種を対象。



(2) 海外現地生産を行う企業の割合（製造業のみを対象）

■ 「平成30年度実績」は67.4%、「令和元年度実績見込み」は65.6%、「令和6年度見通し」は64.4%。

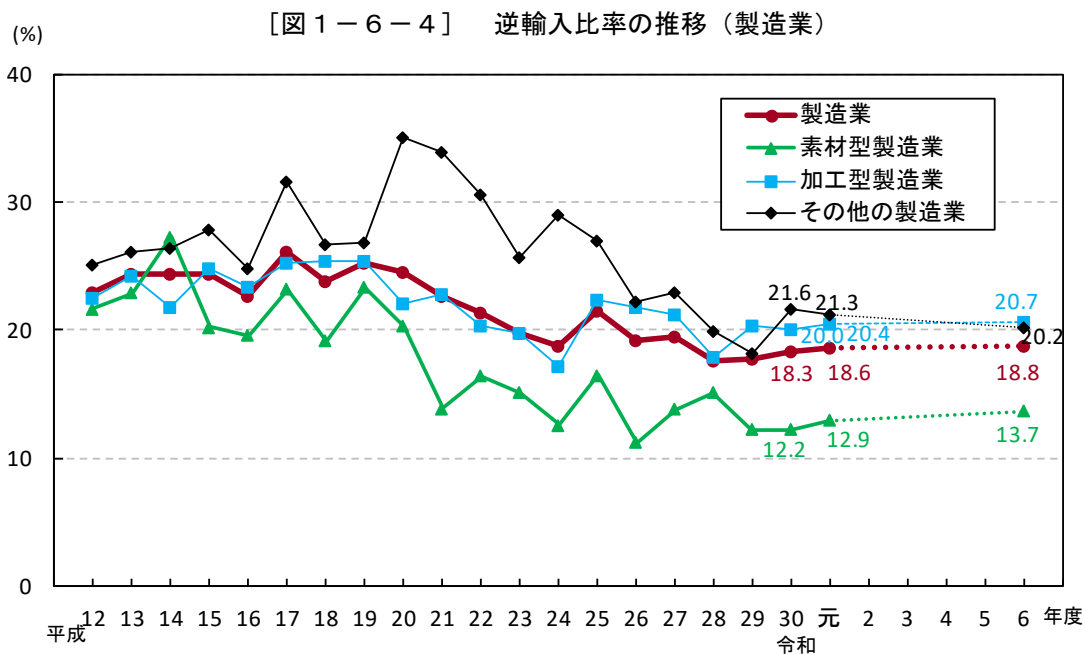


注) 令和元年度は実績見込み、6年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す。

(3) 逆輸入比率（製造業のうち、海外現地生産を行う企業のみを対象）

■ 「平成 30 年度実績」（実数値平均）は 18.3%、「令和元年度実績見込み」は 18.6%、「令和 6 年度見通し」は 18.8%。

※逆輸入比率＝日本向け輸出高／海外現地生産高



- 注 1) 令和元年度は実績見込み、6 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す。  
 注 2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業（海外現地生産を行わない企業）を除く。  
 注 3) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

(4) 海外に生産拠点を置く理由（製造業のみを対象）

■ 海外に生産拠点を置く主な理由について、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」が最も多く、次いで、「労働力コストが低い」、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」。

[表1-6-1] 海外に生産拠点を置く理由（主な理由）上位5位（製造業）

（単位：％）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	42.6 (42.2)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	57.6 (55.2)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	32.4 (31.3)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	46.4 (50.6)
①労働力コストが低い	18.4 (19.4)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	12.1 (12.5)	①労働力コストが低い	23.9 (24.6)	①労働力コストが低い	21.4 (16.5)
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	15.6 (15.6)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	9.1 (11.5)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	19.3 (17.9)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	11.9 (14.1)
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	9.5 (10.6)	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	7.1 (3.1)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	11.4 (10.6)	⑥現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	7.1 (3.5)
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	8.4 (6.7)	⑥現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	7.1 (4.2)	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	10.8 (10.1)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	6.0 (9.4)

注1) 「主な理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注2) 回答企業は、「主な理由」を1つ選択できる。

注3) ( ) は前年度調査結果。

# 調査の要領

- 1 調査の目的 企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な調査を行うことにより、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とする。
- 2 調査時期 令和2年1月
- 3 調査項目 景気・需要見通し 為替レート 価格 設備投資の伸び率  
雇用者数の動向 海外現地生産比率と逆輸入比率
- 4 調査対象 **《Ⅰ 上場企業》**  
東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業  
(2,697社(令和元年11月1日現在))  
**《Ⅱ 中堅・中小企業》**  
全国の民間企業のうち、資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業(Ⅰ上場企業に該当する企業を除く。)  
(7,835社) ※中堅・中小企業は平成28年度より調査開始。
- 5 調査方法 調査票による郵送又はオンライン調査・自計申告方式
- 6 回答企業数 **《Ⅰ 上場企業》** 1,131社  
(製造業538社、非製造業593社)  
**《Ⅱ 中堅・中小企業》** 3,066社  
(製造業1,375社、非製造業1,691社)
- 7 回答率 **《Ⅰ 上場企業》** 41.9%  
**《Ⅱ 中堅・中小企業》** 39.1%

(注) 本調査で用いている業種は、証券コード協議会が定める業種分類(中分類)に準じ、内閣府作成。  
また、製造業の内訳の区分については、次のとおりとした。

素材型製造業	繊維製品	パルプ・紙	化学	鉄鋼	非鉄金属
加工型製造業	機械	電気機器	輸送用機器	精密機器	
その他の製造業	食料品	医薬品	石油・石炭製品	ゴム製品	ガラス・土石製品 金属製品 その他製品